

**持続的な産学共同人材育成システム構築事業
事業委員会による中間評価結果について
東北大学【中核拠点・運営拠点】**

取組名称：創造と変革を先導する産学循環型人材育成システム

中核拠点としては、十分な受講者の確保や高い満足度の獲得、多様なステークホルダーとの連携体制の構築など、おおむね当初の計画に沿って進捗しているが、運営拠点に関しては、例えば、各中核拠点との一層の連携強化を図りつつ、社会に対する本事業についての情報発信をするなど、運営拠点としての活動をより一層充実させることを期待する。
また、令和元年度の取組選定時の委員会コメントや令和3年度の仮中間評価における留意事項等にもおおむね的確に対応しているが、全体としてさらに充実した取組とするため、以下の点に留意しつつ進めていただきたい。

【評価結果・留意事項等】

項番	項目	観点	結果	改善を求める留意事項等
1	体系的かつ効果的な教育研修プログラムの開発	実社会に則した課題発見・解決型の学習や、最先端理論等に関する学習等を組み合わせた教育プログラムと、その実施に必要な質の高い研修プログラムが実施されているか。	B	【中核拠点】 ○十分な受講者が確保され、また修了率も目標を上回っており、受講満足度も高い点は評価できる。一方で、既存の教員とは異なるイノベーターを養成しようと企画されたプログラムの内容について、何が達成され、何が課題となっているのかが不明確であるため、その点を分析し、課題については、必要な策を講じるとともに、本プログラムで実現されたものについては、わかりやすく社会に示すなど工夫されたい。
2	連携体制の構築	産学が共同して人材育成を推進するコンソーシアムが効果的に機能するよう、代表校を中心として連携校や企業等との定期的な対話の場を設けるなど連携体制や事業の運営体制・マネジメント体制が構築されているか。	B	○自己評価の一環として実施したプログラムの受講者アンケートについて、「コンテンツのわかりやすさ」の肯定的回答率が低下していることから、課題を分析し、必要な策を講じること。 ○運営委員会を定期的に開催するなど、多様なステークホルダーとの連携体制が構築されていることは評価できるが、コンソーシアムの継続的な実施に向けて、コンソーシアム参加企業からの受講者の派遣方策の検討や本コンソーシアム参加の利点を明確にするなど、より一層の工夫が期待される。
3	社会のニーズに応える工夫	社会の要請に応えることが可能となる工夫がなされているか。また、働きながら研修プログラムを受講することができるよう工夫がなされているか。	B	○オンラインでのプログラム実施など社会人である受講者が受講しやすくなる柔軟な工夫が行われているが、実習などで実際に教える機会の確保や、受講者へのフォローアップなど対面での授業と差が出やすい部分については配慮、工夫されたい。
4	自己評価・外部評価体制の構築	研修プログラムの受講者やその修了者による授業を受けた学生のアンケートの活用等による自己評価の体制が構築されているか。また、連携校以外の大学等や産業界等の有識者などの第三者による外部評価を行う体制が構築されているか。自己評価と外部評価の結果を反映して改善を行う具体的な仕組みが構築されているか。	B	【運営拠点】 ○各中核拠点における取組の成果をとりまとめ、他の中核拠点などにも共有するなど、各中核拠点との一層の連携強化を図りつつ、当該成果や実務家教員の認知の向上を図るため、大学等をはじめ、社会に対する情報発信に努めること。 ○人材エージェントについて、実務家教員の需要マッチングに向け、いくつかの取組は行っていたものの、結果としてマッチング実績が無く、所期の目的を達成できていないことは重く受け止める必要がある。そのため、JREC-INと連携した上で、どのような形で実務家教員と大学等のマッチングを実現していくのか、採用側である大学等に対し、本事業で養成した実務家教員を採用するような働きかけなどの取組と合わせて検討すること。 ○昨年度から運用を開始した人材エージェントについては、プログラムの修了者など一定の登録者を確保していることを踏まえ、今後のJREC-INとの新たな連携により、実務家教員の採用が一層促進することを期待したい。
5	補助期間終了後の取組	補助期間終了後も発展的かつ継続的な活動を行う計画の実現に向けて、予定どおり実施しているか。	B	○4大学等の開発したプログラムの標準化に関して、プログラムの横展開を図る上で、それぞれのプログラムのレベルのばらつきが小さくなるよう、その活用に当たってのノウハウや留意事項などのとりまとめや共有、展開が行われることが望ましい。
6	運営拠点の取組※運営拠点のみ	運営拠点として、各中核拠点との連携・取りまとめを適切に実施しているか。	B	○令和3年度までの実績のうち目標に達していない指標（例えば事業における実施大学数及び連携企業数（目標値：23機関→実績値：22機関））があることから、来年度の目標については、実績を踏まえ、改めて検討、設定すること。

**持続的な産学共同人材育成システム構築事業
事業委員会による中間評価結果について
名古屋市立大学【中核拠点】**

取組名称：PBLと多職種連携を活用した進化型実務家教員養成プログラム(TEEP: Training for Emerging Educators and Practitioners)構築事業

「実務領域診断カルテ」を活用した受講生へのフィードバック、キャリア開発支援指導や受講料徴収による安定的運営に向けた取組を開始するなど、おおむね当初の計画に沿って進捗しているものの、「体系的かつ効果的な教育研修プログラムの開発」に関しては懸念事項がある。
また、令和元年度の取組選定時の委員会コメントや令和3年度の仮中間評価における留意事項等にもおおむね的確に対応しているが、プログラムの懸念事項を解消し、さらに充実した取組とするため、以下の点に留意しつつ進めていきたい。

【評価結果・留意事項等】

項番	項目	観点	結果	改善を求める留意事項等
1	体系的かつ効果的な教育研修プログラムの開発	実社会に則した課題発見・解決型の学習や、最先端理論等に関する学習等を組み合わせた教育プログラムと、その実施に必要な質の高い研修プログラムが実施されているか。	C	OPBL演習に関する内容の強化や「実務領域診断カルテ」の運用などの改善は見られるが、ネット配信コンテンツの内容については、「研究方法論」など幅広い内容が盛り込まれているなど、「当初の構想・計画」に記載された本プログラムの4つの能力の習得との関係が不明確であるため、各コンテンツの位置付けについて、受講者等に丁寧に説明すること。また、開発された専門コースのうち、減災・医療コースとスポーツ実務コースの受講者の実績がないため、その確保のための方策を検討すること。
2	連携体制の構築	産学が共同して人材育成を推進するコンソーシアムが効果的に機能するよう、代表校を中心として連携校や企業等との定期的な対話の場を設けるなど連携体制や事業の運営体制・マネジメント体制が構築されているか。	B	○各コースは代表校、連携校がそれぞれ主体的に取り組んでいるが、受講者の実績がないコースを担当している連携校に対する働きかけの実施や各機関共通での取組の強化などは代表校がリーダーシップをとり改善を図ることが期待される。また、「実務領域診断カルテ」については、実務家へのコンピテンシー調査から見出されたものであり、開発したプログラムの成果を確認できるのが不明確であることから、プログラムとの関係性を明確にした上で、運営拠点と連携しその活用について、他の中核拠点などへの共有、展開を検討することが望まれる。
3	社会のニーズに応える工夫	社会の要請に応えることが可能となる工夫がなされているか。また、働きながら研修プログラムを受講することができるよう工夫がなされているか。	B	○スポーツ実務コースについて、当初トップアスリートの育成者をターゲットとしていたところ、学校から地域への部活動指導者の移行を踏まえ、ターゲットを拡張しているが、そもそもの目的としていたトップアスリートの育成者を教育することの重要性、必要性を踏まえ、プログラムのターゲットを明確にされたい。
4	自己評価・外部評価体制の構築	研修プログラムの受講者やその修了者による授業を受けた学生のアンケートの活用等による自己評価の体制が構築されているか。また、連携校以外の大学等や産業界等の有識者などの第三者による外部評価を行う体制が構築されているか。自己評価と外部評価の結果を反映して改善を行う具体的な仕組みが構築されているか。	B	○評価体制は構築されており、内部評価および外部評価による改善に取り組んでいるが、事業の実施における実態に即したより適切な評価がなされるよう検討されたい。（例えば、「プログラムの実施」のスコアは高いが、専門コースのいくつかは受講者の実績がない、など。） ○補助期間終了後について、名古屋市との連携だけでなく、継続的に事業実施できる具体的な方策を検討すること。また、安定的な運営に向け授業料を徴収することは評価できるが、教育訓練給付金制度の申請等、受講者の負担軽減につながるような工夫も検討されたい。
5	補助期間終了後の取組	補助期間終了後も発展的かつ継続的な活動を行う計画の実現に向けて、予定どおり実施しているか。	B	○令和3年度までの実績のうち目標に達していない指標（例えばプログラム（専門）の受講者数（目標値：10人→実績値：6人））があることから、来年度の目標については、実績を踏まえ、改めて検討、設定すること。

**持続的な産学共同人材育成システム構築事業
事業委員会による中間評価結果について
社会構想大学院大学【中核拠点】**

取組名称：実務家教員COEプロジェクト

オンライン教授法の新設など時代のニーズを踏まえたカリキュラムの改善や、高い受講者満足度の獲得、他大学への横展開など、おおむね当初の計画に沿って進捗している。
また、令和元年度の取組選定時の委員会コメントや令和３年度の仮中間評価における留意事項等にもおおむね確に対応しているが、さらに充実した取組とするため、以下の点に留意しつつ進めていただきたい。

【評価結果・留意事項等】

項番	項目	観点	結果	改善を求める留意事項等
1	体系的かつ効果的な教育研修プログラムの開発	実社会に則した課題発見・解決型の学習や、最先端理論等に関する学習等を組み合わせた教育プログラムと、その実施に必要な質の高い研修プログラムが実施されているか。	B	○外部評価委員会の評価結果をコンソーシアムに開示するなど、透明性の高い仕組みにしていることは評価できる。 ○カリキュラムの改善や受講者の満足度等の向上は見られるものの、受講者数・修了者数ともに前年度実績値・目標値を下回っているため、質の高い受講者の確保に関して、具体的な改善方策を検討すること。 ○受講者の派遣を積極的に希望する企業が出現したことは意義がある。実務家教員が大学と企業を継続的に循環して学ぶための仕組みや企業とのより一層の連携強化策について、引き続き、検討を深めていただきたい。 ○修了者の実務家教員としての質の保証のため、入学や個人認証の要件の厳格化などの取組を引き続き検討すること。 ○令和３年度までの実績のうち目標に達していない指標（例えばプログラムの受講者数（目標値：175人→実績値：152人））があることから、来年度の目標については、実績を踏まえ、改めて検討、設定すること。 ○令和３年度実績が令和２年度の実績よりも数値が減少している指標（例えばプログラムの修了者数（令和２年度実績値：150人→令和３年度実績値：140人））については、その原因について分析した上で対応策を検討し、その内容を来年度の事業計画に盛り込むこと。 ○修了者を実務家教員として受け入れた機関から、当該者に関するフィードバックを受け、その内容を反映させる等によりプログラムの改善を図ることが望まれる。
2	連携体制の構築	産学が共同して人材育成を推進するコンソーシアムが効果的に機能するよう、代表校を中心として連携校や企業等との定期的な対話の場を設けるなど連携体制や事業の運営体制・マネジメント体制が構築されているか。	B	
3	社会のニーズに応える工夫	社会の要請に応えることが可能となる工夫がなされているか。また、働きながら研修プログラムを受講することができるよう工夫がなされているか。	B	
4	自己評価・外部評価体制の構築	研修プログラムの受講者やその修了者による授業を受けた学生のアンケートの活用等による自己評価の体制が構築されているか。また、連携校以外の大学等や産業界等の有識者などの第三者による外部評価を行う体制が構築されているか。自己評価と外部評価の結果を反映して改善を行う具体的な仕組みが構築されているか。	A	
5	補助期間終了後の取組	補助期間終了後も発展的かつ継続的な活動を行う計画の実現に向けて、予定どおり実施しているか。	B	

**持続的な産学共同人材育成システム構築事業
事業委員会による中間評価結果について
舞鶴工業高等専門学校【中核拠点】**

取組名称：：KOSEN 型産学共同インフラメンテナンス人材育成システムの構築

インフラメンテナンスに関わる内容だけではなく、教育能力開発に関わる内容も充実しているプログラムの開発や、その実証講座の実施、コンソーシアムへの新たな機関の参画など、おおむね当初の計画に沿って進捗している。
また、令和元年度の取組選定時の委員会コメントや令和３年度の仮中間評価における留意事項等にもおおむね的確に対応しているが、さらに充実した取組とするため、以下の点に留意しつつ進めていただきたい。

【評価結果・留意事項等】

項番	項目	観点	結果	改善を求める留意事項等
1	体系的かつ効果的な教育研修プログラムの開発	実社会に則した課題発見・解決型の学習や、最先端理論等に関する学習等を組み合わせた教育プログラムと、その実施に必要な質の高い研修プログラムが実施されているか。	B	○実務家評価委員会を設置し「専門教士」の認定審査をするなど、自己評価・外部評価を実施し、その結果に基づく改善を行うサイクルが構築されており、今後の継続的な発展が見込まれる制度と文化が醸成されている点は評価できる。 ○OREIM産学連携コンソーシアムについては、新たな参画機関が増えるなど、産学連携の優れたモデルになる取組として評価できる。 ○目標を上回る修了者を輩出し、改善を図りながら順調にプログラムを実施している。また、プログラムの充実度、受講者の満足度、修了率は把握しているが、当該人材に求められる資質・能力の中での、受講者の強みや弱みが可視化できるような工夫も検討されたい。 ○インフラメンテナンスの充実は、政府や地方自治体にとっても意義あることであることから、より一層の産官学の連携強化が望まれる。そのような観点からも、設立の準備を進めている「一般財団法人高専インフラメンテナンス人材育成推進機構」（仮称）がより実効性のある取組となることが期待される。 ○働きながら学ぶ実務家のニーズにあわせたプログラムになるよう継続的な改善が見られる。社会のニーズに応えるためには、そのニーズを把握しなければならないため、「実務家教員育成研修プログラム」の修了評価における社会人・企業等のニーズ抽出は評価できる。今後、「リカレント教育プログラム」についても、受講者からのフィードバックの仕組みを導入するといった工夫も検討されたい。 ○修了者を実務家教員として受け入れた機関から、当該者に関するフィードバックを受け、その内容を反映させる等によりプログラムの改善を図ることが望まれる。
2	連携体制の構築	産学が共同して人材育成を推進するコンソーシアムが効果的に機能するよう、代表校を中心として連携校や企業等との定期的な対話の場を設けるなど連携体制や事業の運営体制・マネジメント体制が構築されているか。	A	
3	社会のニーズに応える工夫	社会の要請に応えることが可能となる工夫 がなされているか。また、働きながら研修プログラムを受講することができるよう工夫 がなされているか。	B	
4	自己評価・外部評価体制の構築	研修プログラムの受講者やその修了者による授業を受けた学生のアンケートの活用等による自己評価の体制が構築されているか。また、連携校以外の大学等や産業界等の有識者などの第三者による外部評価を行う体制が構築されているか。自己評価と外部評価の結果を反映して改善を行う具体的な仕組みが構築されているか。	B	
5	補助期間終了後の取組	補助期間終了後も発展的かつ継続的な活動を行う計画の実現に向けて、予定どおり実施しているか。	B	